

行政改革大綱（平成23～25年度）（新行政改革大綱）実施計画  
総括評価一覧

3つの「目標」	実績評価 (質的評価)	平成23～25年度の主な実績
10の「改革項目」		
38の「具体的な改革」		
<b>目標1 県民目線の県政の推進</b>		
<b>改革1 県民意見の県政への更なる反映</b>		
(1) パブリックコメントの拡充	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策の立案段階でのパブリックコメント実施 7件</li> <li>・計画等の「評価段階」における県民意見の反映に係る指針策定</li> </ul>
(2) 審議会などにおける公募委員・女性委員の増加	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公募委員を含む審議会等数の割合(H25)・・・13.2%</li> <li>・公募委員の割合(H25)・・・2.6%</li> <li>・女性委員の割合(H25)・・・35.7%</li> </ul>
(3) 県民参画型公共事業の拡充	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民参画型公共事業 41事業実施</li> </ul>
<b>改革2 行政手続における利便性の向上</b>		
(1) 電子申請等受付システムの拡充	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象手続の拡大・・・新規登録264件(平成23～25年度)、手続数累計957件(平成25年度)</li> <li>・年間利用件数(平成25年度)・・・14,059件</li> </ul>
(2) 電子入札システムの改善・拡充	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作業効率化、操作性向上など改善のための更新後のぐんま電子共同入札システム本格運用</li> <li>・県庁実施の物品購入に係る一般競争入札における電子入札実施率・・・89.6%(125件中112件)</li> </ul>
(3) 行政手続の簡素化・迅速化	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・審査基準の見直しや標準処理期間の短縮 38件</li> <li>・規制改革提案件数 0件</li> </ul>
<b>改革3 情報公開の充実</b>		
(1) 県民に対する安心・安全情報の迅速な提供	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県・市町村・消防間の情報提供に係る「XML電文形式」の防災情報システム運用開始</li> <li>・公共情報コモンズ加入によるマスメディア経由による情報提供環境整備</li> </ul>
(2) 行政情報の積極的な公開	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・繰り返し開示請求のある公文書を随時情報公表</li> <li>・簡易手続で情報提供できる「公文書提供制度」運用開始</li> </ul>
(3) 公社・事業団に関する情報公開の推進	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・随意契約内容や経営状況等の概要(個表)を県ホームページ掲載等で情報公開開始</li> </ul>
<b>改革4 地方分権改革の着実な推進</b>		
(1) 国・県・市町村の役割分担を踏まえた権限移譲などの推進	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・包括移譲方式による移譲・・・なし</li> <li>・重点移譲事務は、対象7事務中パスポート発給事務等3事務が対象全市町村に移譲完了</li> <li>・49法令等657事業を一部の対象市町村に移譲(平成26年4月1日現在)</li> </ul>
(2) 市町村行財政体制整備のための支援の充実	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村職員の研修終了者(平成25年度)・・・定員の80.4%</li> <li>・市町村行財政診断・・・総合診断1件、個別診断27件</li> </ul>
(3) 近隣都県との広域連携	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北関東磐越5県・・・喫緊の課題である東日本大震災からの復興に向けた国への要請、観光振興や野生鳥獣による農作物等への被害対策、人事交流面などでの連携事業の推進</li> <li>・群馬・埼玉・新潟3県・・・対岸貿易による産業振興の共同研究(国道17号 新三国トンネルの着工)、三県防災協定に基づく取組と首都直下地震への対応(三県防災協定の締結)</li> </ul>

3つの「目標」	実績評価 (質的評価)	平成23～25年度の主な実績
10の「改革項目」		
38の「具体的な改革」		
<b>目標2 「仕事の仕方」の改革</b>		
<b>改革5 公共サービスの担い手改革</b>		
(1) 公の施設のあり方検討	A	・指定期間満了前あり方検討…31施設で検討し引き続き指定管理者制度継続(1施設は市へ移管)
(2) 民間ノウハウなどを活用した事業の推進	B	・PFI事業等活用ガイドライン策定 ・上毛学舎、自然史博物館について民間のノウハウを活用した整備実施
(3) 市場化テストの活用	D	・対象事業選定なし ・指定管理者の選定に市場化テストの手法を用いた検討を適用することの検討着手
(4) 協働事業の推進	B	・NPO・ボランティアとの協働の取組…307事業
(5) 公社・事業団改革	B	・公社・事業団数(平成25年度)…24団体 ・派遣職員数…▲22人 ・補助金・委託料支出額…▲6.3億円 ・国の動向を踏まえて「公社・事業団等の見直し方針」の見直し延期
<b>改革6 事務処理の効率化と経費削減</b>		
(1) 事務・事業の仕分け	A	・対象事務・事業数 48 ・外部委員増、審議時間増、事前ヒアリング公開、若手職員がオブザーバーとして参画 ・判定結果を踏まえた事業見直し額…▲4.4億円
(2) 内部管理経費の節減	B	・県庁での公用車管理一元化による稼働率向上により、25台減車(維持管理費▲6,688千円) ・長期継続契約対象に清掃業務追加 ・各庁舎における資源ゴミ売払検討指針策定、8合同庁舎で資源ゴミ売払実施 ・県有施設の電力の競争的手続での調達(電力料▲1.4億円)
(3) 内部管理業務に係る情報システム改修による事務の効率化	A	・財務会計システムの専用端末廃止及び総務事務システムへの旅費機能統合による財務会計システム運用経費削減…▲84,495千円
(4) 情報システムの見直しによる業務改善・経費節減	B	・情報システム予算について事前調整を実施し、必要な予算要求額を圧縮 ・電子納品システム登録件数…3,453件 ・電子納品システム運用による事務経費削減…▲12.4億円
(5) エネルギー使用量の削減	A	・庁舎の省エネ改修…87施設 ・ESCO事業開始…生涯学習センター・自然史博物館 ・県有施設のエネルギー使用量(原油換算、平成25年度)…48,853kl(平成22年度比▲11.7%)
(6) 公共工事の経費節減	B	・設計バリューエンジニアリングワークショップ…28回 ・ワンデーレスポンスプロジェクト実施…24箇所
(7) 県有施設の計画的かつ効率的な維持管理・整備の推進	B	・県有施設長寿命化指針作成 ・長期保全計画作成…9施設着手、うち2施設完成

3つの「目標」	実績評価 (質的評価)	平成23～25年度の主な実績
10の「改革項目」		
38の「具体的な改革」		
<b>改革7 人材育成と組織管理</b>		
(1) 県政を担う人材の育成	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目指す職員像や人材育成の方向性、方策などを示した「群馬県における人材育成の考え方」策定</li> <li>・ 職員研修の業務への活用性（研修後アンケートの実績）（平成25年度）…85.1%</li> <li>・ 「事業プレゼン」（平成24年度）、「政策プレゼン」（平成25年度）の実施</li> </ul>
(2) 目標管理による業務改善	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価・検証（C）及び改善（A）の徹底</li> </ul>
(3) 組織の見直し	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民の安全・安心の確保や群馬の強みを活かした施策展開に向けた体制整備</li> <li>・ 公立大学を法人化した場合のメリット・デメリット整理</li> </ul>
(4) 適正な定員管理	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般行政部門3,960名（平成22年度比▲37名）業務の終了や見直しにより必要な人員を生み出し、変化する行政需要に適切に対応できる定員配置を実施</li> <li>・ 教育部門15,768名（平成22年度比▲113名）児童生徒数の減少などに対応した効率的な人員配置を実施</li> <li>・ 定員削減による人件費…▲12.4億円</li> </ul>
(5) 時間外勤務の縮減	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 知事部局計（平成25年度） 408,585時間（平成21年度比▲1.7%）</li> </ul>
<b>目標3 健全な財政運営の維持</b>		
<b>改革8 歳入の確保</b>		
(1) 県税収入の確保	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県税徴収率（平成25年度）…96.8%（平成22年度比+1.4%）</li> <li>・ 県税収入未済額（平成25年度）…5,993百万円（平成22年度比▲2,985百万円）</li> </ul>
(2) 債権の適切な管理と収入未済額の圧縮	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 税外収入未済額（平成25年度）…1,526百万円（平成22年度比▲304百万円）</li> </ul>
(3) 未利用財産の売却など	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未利用財産件数…50物件（新規発生分を除く。売却19件、貸付3件）</li> <li>・ 未利用財産売却額及び自主財源収入…平成23年度：7.5億円、平成24年度：11.5億円、平成25年度：4.3億円</li> </ul>
(4) 安定的な資金調達と調達コストの削減	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市場公募地方債の発行…5年債100億円、10年債200億円、20年債100億円（毎年度）</li> <li>・ 減債基金運用利回り（平成25年度）…1.712%（調達平均利回り比+0.446%）</li> </ul>
<b>改革9 歳出の縮減</b>		
(1) 国関係法人への支出の総点検	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 175団体 208件 5.5億円（平成26年度当初予算）</li> <li>・ 休廃止…17件、減額…24件</li> <li>・ 見直し額（平成23年度当初予算比平成26年度当初予算）…▲0.4億円</li> </ul>
(2) 県単独補助金の適正化	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 300億円（平成25年度当初予算）</li> <li>・ 削減額（平成22年度当初予算比平成25年度当初予算）…▲34億円</li> </ul>

3つの「目標」		実績評価 (質的評価)	平成23～25年度の主な実績
10の「改革項目」			
38の「具体的な改革」			
	(3) 事業評価制度の強化	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・見直し対象193事業のうち137事業の評価結果を翌年度の当初予算に反映</li> <li>・公共事業の事前評価(24件)、再評価(32件)、事後評価(54件)の実施及び公表</li> <li>・政策評価基礎となる総合計画の目標・指標進捗とりまとめ</li> </ul>
	(4) 基礎的財政収支の黒字の維持	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時財政対策債を除いた基礎的財政収支(プライマリーバランス)・・・平成23年度:431億円の黒字、平成24年度:407億円の黒字、平成25年度:344億円の黒字</li> <li>・臨時財政対策債を除いた県債残高(一般会計)・・・平成23年度:7,604億円、平成24年度:7,394億円、平成25年度:7,183億円</li> </ul>
<b>改革10 公営企業改革</b>			
	(1) 企業局改革	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規発電所建設・・・新利南、八ツ場、田沢</li> <li>・団地分譲・・・ふれあいタウンちよだ住宅11区画・住宅系商業3区画、板倉ニュータウン住宅62区画・産業用地5.1ha、多田山産業団地3.3ha、その他産業系団地25.9ha</li> </ul>
	(2) 病院局改革	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病院事業決算収支差額・・・▲2.02億円(平成25年度)</li> <li>・高度専門医療を必要とする患者受入数・・・平成23年度:260,416人、平成24年度:252,203人、平成25年度:247,689人</li> <li>・患者一人当たり入院収入・・・平成23年度:57,522円、平成24年度:61,216円、平成25年度:61,196円</li> </ul>